

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の策定について【普通会計版】

公的資金補償金免除繰上償還の制度概要

地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、平成19年度から21年度までの臨時特例措置として、徹底した行政改革の実施等を盛り込んだ財政健全化計画、又は公営企業経営健全化計画の策定を条件に、地方自治体に対する旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金または公営企業金融公庫資金による貸付金の一部について、補償金を免除した繰上償還を実施するものです。
佐久市普通会計においては、「合併市町村で経常収支比率80%以上かつ財政力指数0.55以下の団体」という要件に当てはまるため、年利6%以上の残債について補償金免除繰上償還の対象となります。

財政健全化計画の概要

1. 基本方針

現下の厳しい財政状況を踏まえ、佐久市行政改革行動計画との連携を図り、行政コストの節減を積極的に推進し、最小の経費で最大の効果が発揮できるような行財政の仕組みを構築します。
また、将来にわたり個性豊かで且つ持続可能な行政運営が図れるよう、強固で弾力性のある財政基盤の確立を目指します。
なお、計画の期間は、平成19年度から平成23年度までとします。

2. 財政運営課題

【課題】 公債費負担の健全化

実質公債費比率等の財政指標については、現在のところ比較的低い水準で推移していますが、今後、新市建設計画に基づく市民生活にとって必要不可欠な大型事業が山積しており、その財源として合併特例債をはじめとする市債の借入れが見込まれるため、将来的に公債費負担の大幅な増高が懸念されるため、公債費の負担軽減と事業の厳選をはかる必要があります。

【課題】 給与水準、定員管理の適正合理化

合併協議に基づき、支所に対してその業務に応じた必要な人員配置を行っているところですが、これを主要因として、定員管理調査における定員管理診断表からは、類団と比較して、主に民生部門の職員数が多いとの診断が出ています。
また、給与水準については、ラスパイレス指数が県下でも下位にあるものの、時代の要請に応え、適宜見直しを図る必要があります。

【課題】 物件費、維持補修費の節減

合併に伴い、多くの管理施設を抱えたことから、類似団体比較においても維持管理経費の伸びが顕著となっています。
また、物件費については、類似団体比較においては低い水準にあるものの、“合併効果”としての事務事業の効率化を一層推進するため、内部管理経費の節減に努める必要があります。

【課題】 繰出金、補助費等の節減

一部事務組合及び病院、下水道等の公営企業会計への繰出しが、合併後も高い水準で推移しており、特に補助費においては、類似団体の数値を大きく上回っています。
また、各種補助金については、効果の検証が不十分なものや、根拠等が不明確なものがあり、適正化に向けて見直しを図る必要があります。

【課題】 自主財源の確保

財政力指数について、類似団体を大きく下回るなど、地方交付税等に大きく依存する財政体質となっており、今後、財政運営全体の自主性、安定性を高めていくためには、市税を中心とした自主財源の確保に努める必要があります。

3. 行政改革の推進に向けた主な取り組み

課題 に対する取り組み	公債費負担の適正化、平準化を図るため、過去に借入れした高金利市債（銀行等引受債）の計画的な繰上償還を実施します。
課題 に対する取り組み	集中改革プランに基づき、新規採用の抑制、民間委託、指定管理者制度の積極的導入により総人件費を抑制します。
課題 に対する取り組み	合併による業務の効率化を念頭に、経常経費の一定率の削減を継続的に実施します。
課題 に対する取り組み	下水道事業について、事業内容を再点検するとともに、計画的な料金改定による基準外繰出しの解消を目指します。 全ての補助金について、公益性、公平性、必要性、費用対効果を検証し、廃止、縮小、整理統合、終期設定等の見直しを図ります。
課題 に対する取り組み	都市計画税の課税区域拡大など自主財源の確保に向けた施策を推進します。 類似施設の統廃合などを推進し、その結果、未利用財産となったものについては、積極的に処分を行います。

4. 計画最終年度における各種指標の見通し

実質公債費比率については、大型事業の実施に伴う市債の借入れ増が見込まれるものの、計画的な繰上償還の実施により現行の水準を維持することを目標とします。
経常収支比率については、定年退職者の増による人件費の増や、施設の維持補修費の増等の要因により、現行水準よりも上昇することが見込まれますが、物件費の削減や補助金等の見直し、類似施設の統廃合等を推進することで、上昇率を抑制し、85%以内とすることを目標とします。
財政力指数については、自主財源の確保に努め、現行水準以上の水準を目指します。

5. 繰上償還希望額

（単位：百万円）

区分	年利5%以上 6%未満	年利6%以上 7%未満	年利7%以上	合計
旧資金運用部資金	-	208	26	234
旧簡易生命保険資金	-	196	54	250
公営企業金融公庫資金	-	15	0	15

* 上記数値は、計画策定時の希望額であるため、実際の繰上償還額と一致しない場合がある。